

【第 1 問】

(1) 1

正しい。投資助言・代理業（いわゆる投資顧問業）の登録をしていないFPは、専門的見地に基づく具体的な投資判断について助言できない。金融商品取引法で定める投資助言・代理業を行うためには、内閣総理大臣の登録を受けなければならない。

(2) 2

労働者災害補償保険の適用を受ける労働者には、正社員ばかりではなく、パートタイマーやアルバイト等、使用されて賃金を支給される人すべてをいう。1週間の所定労働時間や雇用形態は関係ない

(3) 2

国民年金の第1号被保険者は、日本国内に住所を有する20歳以上60歳未満の自営業者や学生などであって、国籍要件はない。

(4) 1

正しい。国民年金基金への加入は任意であるが、自己都合で任意に脱退することはできない。ただし、会社員になる等、国民年金の第1号被保険者でなくなった場合などは加入資格を喪失する。

(5) 1

正しい。毎月の返済額を変更せずに返済期間を短くする期間短縮型のほうが、返済期間を変更せずに毎月の返済額を減額する返済額軽減型よりも、一部繰上げ返済による利息軽減効果が高いため総返済額は少なくなる。

(6) 2

国内で事業を行う生命保険会社が破綻した場合、生命保険契約者保護機構による補償の対象となる保険契約については、高予定利率契約を除いて責任準備金等の90%まで補償される。生命保険契約者保護機構は、保険業法に基づいて設立した法人であり、国内で事業を行う全ての生命保険会社が会員として加入している。

(7) 1

正しい。原則として、それまでと同じ保障内容・保険金額での更新にあたっては、医師の診査、健康状態の告知は不要である。

(8) 2

変額個人年金保険は、特別勘定の運用実績に基づいて将来受け取る年金額や解約返戻金額が変動する。運用リスクは契約者が負う。なお、死亡給付金額には最低保証がある。

【変額個人年金保険】

年金原資	最低保証△ ※
死亡給付金（積立期間中）	最低保証○ あり
解約返戻金	最低保証× なし

※払込保険料の一定割合を最低保証するタイプもある

(9) 1

正しい。自動車保険の車両保険では、一般に、台風や高潮による水没などで被る損害は補償の対象となる。なお、地震が原因となる津波による水没は車両保険の補償の対象外である。

(10) 1

正しい。建物や家財の損害状況により、「全損」「大半損」「小半損」「一部損」のいずれかに認定される。契約金額に対して、「全損」は100%、「大半損」60%、「小半損」は30%、「一部損」は5%の保険金が支払われる。損害が「一部損」に至らない場合や、門・塀・垣のみの損害の場合は、保険金は支払われない。

(11) 2

景気動向指数には、コンポジット・インデックス（C I）とディフュージョン・インデックス（D I）がある。

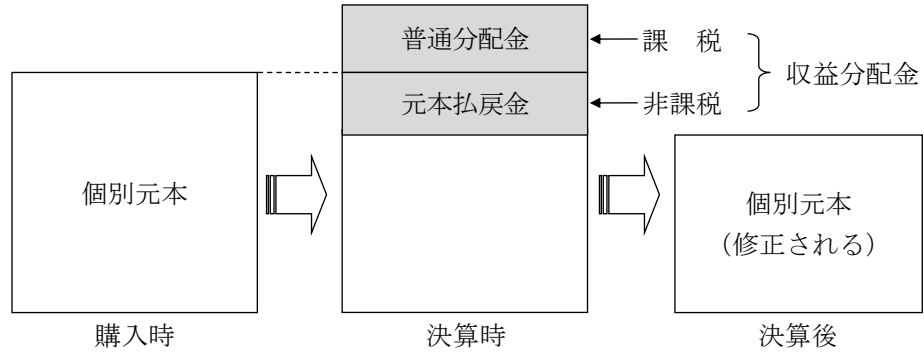
【主な目的】

- ・ C I：構成する指標の動きを合成することで、景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定
- ・ D I：構成する指標のうち、改善している指標の割合を算出することで、景気の各経済部門への波及の度合い（波及度）を測定

(12) 2

追加型の国内公募株式投資信託の収益分配金は、個別元本方式により課税額が算出される。個別元本方式とは、受益者（投資家）ごとに税法上の元本を把握する方法である。収益分配金は、その全額が普通分配金となるのではなく、元本超過部分は「普通分配金（課税対象）」となり、個別元本を下回っているため元本から払い戻された部分は「元本払戻金（非課税）」となる。

【収益分配金支払後の基準価格＜個別元本】



(13) 1

正しい。B B B（トリプルビー）格相当以上の格付が付された債券は、投資適格債。

《債券格付けの定義と記号（S & P 社の場合）》

格付け	意 味	投資適格性
A A A	元利金支払いの確実性は最高水準	投資適格債
A A	確実性はきわめて高い	
A	確実性は高い	
B B B	現在十分な確実性があるが、将来環境が大きく変化した場合その影響を受ける可能性がある	
B B	将来の確実性は不安定	投資不適格債 (投機的債券) ＝ハイ・イールド債
B	確実性に問題がある	
C C C	債務不履行になる可能性がある	
C C	債務不履行になる可能性がかなり高い	
C	債務不履行になる可能性が極めて高く、当面立ち直る見込みがない	
D	債務不履行に陥っている	

信用リスク ↑ 利回り ↑ 価格 ↑

↓ ↓ ↓

高 高 低

(14) 2

日経平均株価とは、東京証券取引所「プライム市場」に上場する銘柄のなかから日本経済新聞社が225銘柄を選定し、その株価をもとに算出する指数である。

(15) 1

正しい。オプション取引において、他の条件が同じであれば、満期までの残存期間が長いほど、プレミアム（オプション料）は高くなる。

【プレミアム（オプション料）】

満期までの残存期間	コール・オプション	プット・オプション
長い	高くなる	高くなる
短い	低くなる	低くなる

オプション取引において、特定の商品を将来の一定期日に、あらかじめ決められた価格（権利行使価格）で買う権利のことを「コール・オプション」という。オプションの権利は、満期日（期日）に権利行使をしなければ消滅する。権利行使の可能性が高いか低いかにについては、満期までの時間に影響を受ける。すなわち、満期までの時間は、プレミアム（オプション料）にも影響を及ぼす。他の条件が同じであれば、満期までの残存期間が長いほど価格が変動して権利行使価格を大幅に上回るチャンスが高いため、プレミアム（オプション料）は高くなる。

(16) 2

所得税において、交通機関を利用して通勤している給与所得者に対し、勤務先から通常の給与に加算して支払われるべき通勤手当は、最も経済的かつ合理的と認められる運賃等の額で、月額15万円を限度に非課税とされる。

(17) 2

確定拠出年金の個人型年金の老齢給付金を一時金で受け取った場合、退職所得として所得税の課税対象となる。退職所得控除の金額は掛金を拠出した期間に連動する。なお、年金として分割受取する場合は雑所得となる。

(18) 2

医療費控除の特例として、セルフメディケーション税制の適用を受ける場合、所定の要件を満たせば、スイッチO T C医薬品の購入金額から1万2千円を差し引いた金額（最高8万8千円）を医療費控除として総所得金額から控除できる。なお、通常の医療費控除との選択適用となる。

(19) 2

上場不動産投資信託（J-R E I T）の分配金は配当所得となり、株式の配当金と同様に扱われる。ただし、総合課税を選択した場合であっても、配当控除の適用を受けることはできない。

(20) 2

確定申告が必要な給与所得者は以下の通りである。

- ① 給与収入金額が2,000万円を超える者
- ② 副業などの所得金額が20万円を超える者
- ③ 2カ所以上から給与などの支払いを受ける者

(21) 1

正しい。不動産の登記事項証明書は、登記事項を広く社会に公示するという性質上、当該不動産の所有者に限らず誰でも手数料を納付すれば交付請求できる。なお、固定資産課税台帳の閲覧は、納税義務者本人・同居の家族・借地人・借家人など限られた者にしか認められない。

(22) 2

定期建物賃貸借契約（定期借家契約）は更新できない。したがって、借主から更新の請求は認められない。なお、貸主と借主の双方が合意すれば再契約は可能である。

(23) 1

正しい。都市計画法において市街化調整区域は、環境などを保全するために市街化を抑制すべき区域とされており、原則として用途地域を定めない。

(24) 2

建築物の敷地が2つの異なる用途地域にまたがる場合、その全部について、面積の大きい方の用途地域に関する規定が適用される。

【複数の地域にまたがっている場合の建築規制】

規制	対応方法
建蔽率・容積率	加重平均する
用途地域の規制	面積の大きい方の用途地域の制限を受ける
防火規制	厳しい方の規制を受ける (防火地域＞準防火地域＞無指定地域)

(25) 1

正しい。「居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例」（軽減税率の特例）の適用を受けた場合、課税長期譲渡所得金額の6,000万円以下の部分については、所得税および復興特別所得税10.21%、住民税4%の軽減税率が適用される（6,000万円超の部分については、所得税および復興特別所得税15.315%、住民税5%の税率が原則どおり適用される）。適用を受けるには、譲渡した年の1月1日における所有期間が10年超など一定の要件がある。また、3,000万円の特別控除との併用は可能である。

(26) 2

死因贈与により取得した財産は、課税の対象とならないものを除き、相続税の課税対象となる。

(27) 1

正しい。いわゆる「低額譲受（譲渡）」に関する記述である。低額譲受の場合、みなし贈与財産の金額が贈与税の課税対象となる。

みなし贈与財産の金額＝譲渡された財産の時価－支払った対価の額

(28) 2

共同相続人全員の協議により分割する方法を協議分割といい、その分割については必ずしも法定相続分に従う必要はない。

(29) 1

正しい。原則として、その相続の開始があったことを知った日の翌日から10カ月以内に、被相続人の死亡時における住所地の所轄税務署長に相続税の申告書を提出する。

(30) 1

正しい。「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」における限度面積と減額割合は以下のとおり。

宅地の区分		限度面積	減額割合
居住用	特定居住用宅地	330㎡	80%
事業用	特定事業用宅地	400㎡	80%
	特定同族会社事業用宅地		
貸付事業用宅地（貸付用不動産の宅地）		200㎡	50%

【第2問】

(31) 3

$$\begin{aligned}\text{可処分所得の金額} &= \text{給与収入} - (\text{所得税} + \text{住民税} + \text{社会保険料}) \\ &= 750\text{万円} - (80\text{万円} + 100\text{万円}) \\ &= \underline{570\text{万円}}\end{aligned}$$

(32) 2

$\begin{aligned}&\text{1日あたりの支給金額} \\ &= \text{支給開始日以前の継続した}\underline{12\text{カ月間}}\text{の各月の標準報酬月額を平均した額} \div 30 \times \underline{2/3}\end{aligned}$
--

支給期間は、支給を開始した日から1年6カ月である。支給開始以降に途中で出勤しても、支給を開始した日から起算して1年6カ月の期間は変わらない。連続して休んだ初めの3日間（待期期間）は支給されない。

(33) 3

雇用保険の基本手当を受給するためには、原則として、離職の日以前2年間に被保険者期間が通算して12カ月以上あることなどの要件を満たす必要がある。倒産、解雇および雇止めなど特定受給資格者又は特定理由離職者については、離職の日以前1年間に、被保険者期間が通算して6カ月以上あることが要件となる。

(34) 1

年金額（67歳以下、2023年度価格の場合）

1級	795,000円× <u>1.25</u> ＋（子の加算）
2級	795,000円＋（子の加算）

(35) 1

フラット35（買取型）は、住宅金融支援機構と民間金融機関が提携した住宅ローンである。融資額は土地取得費を含めた住宅建設費用または住宅購入価額以内で、最高8,000万円である。融資金利は固定金利であり、融資実行時点の金利が適用される。借入れをする際の保証人は不要。なお、フラット35の金利を構成する要素の一つである「取扱金融機関の手数料率」は各金融機関が独自に設定しているため、フラット35の金利は金融機関ごとに異なる。

(36) 3

生命保険の保険料は、大数の法則および収支相等の原則に基づき、予定死亡率、予定利率、予定事業費率の3つの予定基礎率を用いて計算される。

【保険料】

- ・純保険料（保険金支払いの財源）：予定死亡率・予定利率を基に計算
- ・付加保険料（保険契約の維持・管理費用）：予定事業費率を基に計算

(37) 1

【自動車損害賠償責任保険（自賠責保険）の被害者1人当たりの保険金の支払限度額】

- ・死亡の場合：3,000万円
- ・後遺障害の場合：障害の程度に応じて最高で4,000万円
- ・傷害の場合：120万円
- ・自賠責保険の補償範囲：対人賠償のみ（本人のケガや物損事故は対象外）

(38) 3

個人賠償責任保険（特約）では、日本国内の日常生活における対人・対物事故による賠償責任を補償する保険である。被保険者の範囲は、本人・配偶者・生計をともにする同居の親族と別居の未婚の子になる。職務の遂行中（業務中）や自動車に関する事故は補償の対象外である。買い物中に誤って商品を落として破損させてしまったり、自転車走行中に歩行者と衝突してケガをさせたり、また、飼い犬が他人を噛んでケガを負わせたりした場合などが補償の対象である。

(39) 2

火災により店舗が焼失し休業した場合の利益損失を補償する保険は、企業費用・利益総合保険である。請負業者賠償責任保険は、請負工事や作業に伴って生じる工事中の不測の事故によって第三者の身体や財物を損傷したために負担する損害賠償金・争訟費用等を補償するための保険。施設賠償責任保険は、施設の安全性の維持・管理の不備や、構造上の欠陥また施設の用法に伴う仕事遂行上の対人事故や対物事故において負担する損害賠償を補償するための保険。

(40) 3

先進医療特約では、療養を受けた日時点において①～③の全てを満たす場合に支払われる。

- ① 厚生労働大臣が認める医療技術
- ② 医療技術ごとの要件を満たす適応症
- ③ 所定の基準を満たす医療機関で治療

(41) 1

GDPとは、一定期間内に国内で生産された財やサービスの付加価値の合計額のこと。名目GDPと実質GDPがある。

・名目GDP：GDPをその時の市場価格で評価したもので、物価の変動を反映した数値

・実質GDP：名目GDPから物価の変動による影響を差し引いた指標

・GDPデフレーター：名目GDP÷実質GDP

1以上は、物価が上昇（インフレ）していることを示す。

(42) 2

バリュー運用は、企業の業績や財務内容からみて株価が割安な水準にあると判断される銘柄を選択して投資する手法のこと。グロース運用は、企業の将来の売上高や利益の伸び率が市場平均よりも高いなど、成長性があると思われる銘柄に投資する運用手法のこと。市場平均に比べてPERが高く、配当利回りが低いポートフォリオになることが多い。パッシブ運用は、日経平均株価や東証株価指数（TOPIX）などのベンチマークに連動した運用成果を目指す運用手法のこと。

(43) 1

最終利回りとは、債券を償還期限（満期日）まで保有した場合の利回りのことである。

$$\begin{aligned}\text{最終利回り（\%）} &= \frac{\text{クーポン} + \frac{\text{償還価格} - \text{買付価格}}{\text{所有期間（年）}}}{\text{買付価格}} \times 100 \\ &= \frac{3.0 + \frac{100 - 105}{2}}{105} \times 100 \div \underline{0.48\%}\end{aligned}$$

(44) 1

$$\text{ROE（自己資本利益率）\%} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \times 100$$

(45) 3

外貨預金の預入時に、預金者が円貨を外貨に換える際に適用される為替レートはTT S、預金者が外貨を円貨に換える際に適用される為替レートはTT Bである。金融機関が顧客と外国為替取引を行う際の当日受け渡し用に算出した基準レートがTT M（仲値）で、TT SとTT Bの平均値である。

(46) 3

土地などは時の経過等により価値が減少しないため、減価償却の対象とされない資産である。建物、建物附属設備、機械装置、器具備品、車両運搬具などの資産は、時の経過等により価値が目減りする。このような資産を減価償却資産という。特許権やソフトウェアは減価償却資産（無形固定資産）に該当するため、減価償却の対象である

(47) 1

ふるさと納税の謝礼として寄附者が特産品を受けた場合の経済的利益は一時所得に該当するため、総合課税の対象となる。

(48) 3

ひとり親とは、12月31日の現況で婚姻をしていない一定の者である。

以下の3要件すべてに当てはまること

- ・事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる一定の人がいない
- ・生計を一にする子（総所得金額等が48万円以下で、他の人の同一生計配偶者や扶養親族になっていない）がいる
- ・合計所得金額が500万円以下

(49) 3

扶養控除の額は、扶養親族の年齢、同居の有無等により異なる。

【扶養控除の控除額】

区分		控除額
一般の控除対象扶養親族（16歳以上）		38万円
特定扶養親族（19歳以上23歳未満 ^{※1} ）		63万円
老人扶養親族（70歳以上 ^{※1} ）	同居老親等以外の者	48万円
	同居老親等 ^{※2}	58万円

※1 その年の12月31日現在の年齢

※2 納税者本人又は配偶者の父母・祖父母など

(50) 1

1月16日以後に新たに事業所得を生ずべき業務を開始した納税者が、その年分から所得税の青色申告の承認を受けようとする場合は、業務開始日から2カ月以内に、青色申告承認申請書を納税地の所轄税務署長に提出する必要がある。

● 青色申告の特典

- ・青色申告特別控除（10万円・55万円・65万円）
- ・青色事業専従者給与の必要経費算入
- ・純損失の3年間の繰越控除
- ・前年分の所得税の繰戻還付
- ・棚卸資産の評価の優遇：低価法を選択できる
- ・減価償却の優遇

● 青色申告特別控除額55万円の適用要件

- ・不動産所得・事業所得・山林所得を生ずべき一定の業務を行う
- ・青色申告承認申請書を税務署長に提出して承認される
- ・総勘定元帳その他の帳簿を備え付け、複式簿記で記帳、7年間保存
- ・貸借対照表と損益計算書などを申告書に添付して期限内申告

● 青色申告特別控除額65万円の適用要件

2020年分以降は、上記「青色申告特別控除額55万円」の適用要件に加えて、電子申告等（e-Taxによる申告または電子帳簿保存）の要件を満たした場合

(51) 2

相続税路線価は、相続税や贈与税を算定する際の土地等の評価額の基準となる価格であり、地価公示法による公示価格の80%を価格水準の目安として設定される。国税庁ホームページの路線価図で確認可能である。

土地の公的評価	価格水準
公示価格	100%
基準地標準価格	100%
相続税評価額（路線価）	公示価格の <u>80%</u>
固定資産税評価額	公示価格の70%

(52) 1

$$\begin{aligned}\text{建蔽率} &= \frac{\text{建築面積}}{\text{敷地面積}} \\ &= \frac{120\text{m}^2}{200\text{m}^2} \\ &= \frac{6}{10}\end{aligned}$$

$$\therefore 60\%$$

(53) 2

集会の決議要件	決議内容
各過半数の賛成	一般事項（小規模滅失による共用部分の復旧）
各 <u>4分の3</u> 以上の賛成	共用部分の重大な変更 <u>規約の設定・変更・廃止</u> 違反者への措置 大規模滅失による共用部分の復旧
各 5分の4 以上の賛成	建替え

(54) 2

$$\begin{aligned}\text{純利回り（NOI利回り）} &= \frac{\text{年間収入} - \text{費用}}{\text{投資総額}} \times 100 \\ &= \frac{270\text{万円} - 110\text{万円}}{5,000\text{万円}} \times 100 \\ &= \underline{3.2（\%）}\end{aligned}$$

(55) 2

「居住用財産を譲渡した場合の3,000万円の特別控除」の特例がある。所有期間の長短に関係なく譲渡所得から最高3,000万円まで控除できる。ただし、住まなくなった日から3年を経過する日の属する年の12月31日までに売るなど要件がある。

(56) 3

「直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税」の適用を受けた場合、受贈者1人につき1,500万円までは贈与税が非課税となるが、学校等以外に対して直接支払われる金銭については500万円が限度となる。受贈者は原則として30歳未満であり、贈与を受けた年の前年分の所得税に係る合計所得金額が1,000万円以下である場合にかぎり適用を受けることができる。

(57) 2

被相続人Aさんには第一順位となる子がいない。相続人は、妻Bと第二順位となる直系尊属（父と母C）であるが父は既に死亡している。この場合の法定相続分は、妻B：2/3、母C：1/3となる。

(58) 2

被相続人Aさんには第一順位となる子がいない。相続人は、妻Bと第二順位となる直系尊属（父Cと母D）であるため、法定相続人の数は3人である。

$$\begin{aligned}\text{遺産に係る基礎控除額} &= 3,000\text{万円} + 600\text{万円} \times 3\text{人（法定相続人の数）} \\ &= \underline{4,800\text{万円}}\end{aligned}$$

(59) 2

「配偶者に対する相続税額の軽減」とは、実際に取得した正味の遺産額が、次の金額のどちらか多い金額までは配偶者には相続税はかからない制度のこと。適用して相続税がゼロになる場合でも、相続税の申告書は提出する必要がある。適用を受けることができる配偶者は、被相続人と法律上の婚姻の届出をした者に限られるため内縁関係にある者は該当しない。

● 1億6,000万円

● 配偶者の法定相続分相当額

(60) 3

貸家建付地とは、所有する土地に建築した家屋を他に貸し付けている場合の土地のことである。

貸家建付地の相続税評価額

$$= \text{自用地価額} - \text{自用地価額} \times \text{借地権割合} \times \text{借家権割合} \times \text{賃貸割合}$$

$$= \underline{\text{自用地価額} \times (1 - \text{借地権割合} \times \text{借家権割合} \times \text{賃貸割合})}$$